# 滞在施設の旅館業法の適用除外（特区民泊）

**東京圏**　初認定：平成27年10月20日
**関西圏**　初認定：平成27年12月15日
**福岡市・北九州市**
　　初認定：平成28年10月4日
**新潟市**　初認定：平成29年5月22日
**吉備中央町**
　　初認定：令和5年10月20日

● **（根拠法令　国家戦略特別区域法　第13条）**

## 規制改革の内容

### 特例措置前

宿泊期間が1ヶ月未満の場合、旅館業法が適用

**旅館業法の適用による主な義務**

- フロントの設置
- 都道府県知事等の許可　など

### 特例措置

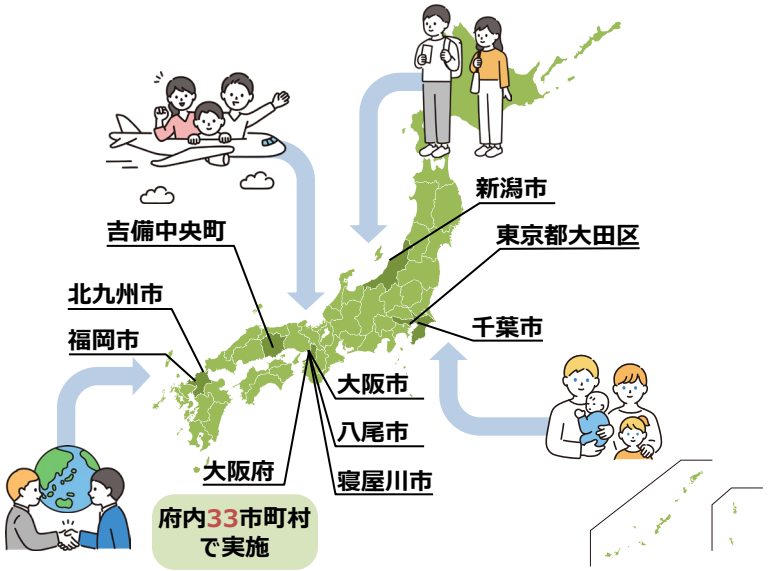
都道府県知事等の認定を受けた場合、旅館業法の適用を除外

### 効果

国内外の旅行者やビジネス等の多様な宿泊ニーズに対応した新たな宿泊施設を提供

## 規制改革の概要

一定の条件※を満たす施設を、賃貸借契約に基づき
条例で定めた期間以上、旅客に使用させる制度




※施設の各居室の床面積が25㎡以上であることや適切な住民トラブル防止措置
（周辺地域の住民への事前説明、利用者への注意事項説明、苦情・問合せ対応）等

● **特区民泊と民泊新法（住宅宿泊事業法）との主な違い**

| | 特区民泊　（国家戦略特別区域法） | 民泊新法　（住宅宿泊事業法） |
|---|---|---|
| 対象地域 | 国家戦略特区指定地域<br>※区域計画に指定されたエリアに限る | 全国 |
| 宿泊日数上限 | なし | 180日以内 |
| 宿泊日数下限 | 3日（2泊3日）～10日までの範囲内において条例で定める期間以上 | なし |
| 事業手続 | 都道府県知事又は<br>保健所設置市等の長の認定 | 都道府県知事又は<br>保健所設置市等の長に届出 |